

自治体担当者のための都市環境エネルギーセミナー2018

「自治体の災害対策に貢献する地域エネルギーシステムと技術」

従来、省エネ、省CO2等のエネルギー施策は主に環境分野のものと認識されてきましたが、近年は都市計画等との連携も強く求められています。

エネルギー施策は、太陽光発電等の各種発電システムの情報は広く知られていますが、同様に重要な熱供給システムの情報は、十分に行き渡っているとは言えない状況にあります。

こうした背景から、(一社)都市環境エネルギー協会と、(一社)日本熱供給事業協会では、

「自治体担当者のための都市環境エネルギーセミナー」を共同で開催しております。

今回は、地域熱供給の特徴が活かせるキーワードとして「災害対策」に焦点を当て、

「自治体の災害対策に貢献する地域エネルギーシステムと技術」をテーマに、

自治体の省エネ、省CO2対策と災害対策の両面に資する地域エネルギーシステムの事例をご紹介します。

主体(協力主体)の違いを加味したプログラム構成となっておりますので、

複数の視点から地域エネルギー施策検討に参考にしていただけるセミナーとなっております。

ぜひご参加下さいますよう、お願い申し上げます。

◆開催日時

平成30年10月30日(火)

14:30~16:40(14:00開場)

◆会場

東京ガス(株) 本社 2階大会議室

住所: 東京都港区海岸1-5-20



◆プログラム

①基調講演

「自治体の災害対策に貢献する自立型地域エネルギーシステムの必要性と熱供給」

横浜国立大学 大学院 准教授 吉田 聡 氏

②事例発表&ディスカッション

(1)「渋谷マークシティの防災対策と発災時のエネルギー供給」

(株)渋谷マークシティ 常務取締役 運営管理部長 藤井 明男 氏

(2)「蓄熱システムの新たな活用方策/災害時のBCP対策と蓄熱を活用したDR(ダイヤモンドレスポンス)対応について」

(一社)ヒートポンプ・蓄熱センター 蓄熱技術部長 西村 英樹 氏

(3)「浜松市エネルギービジョン—エネルギーに対する不安のない強靱で低炭素な社会「浜松版スマートシティ」実現に向けた取組み」

浜松市 産業部エネルギー政策課 副参事・課長補佐 江馬 正信 氏

※北海道胆振東部地震における札幌市内の地域熱供給の

対応状況も報告予定

《ご参加方法》

裏面の「参加申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込み下さい。

【10月19日締切り】

参加無料

事前登録制

「自治体担当者のための都市環境エネルギーセミナー2018」参加申込書
(第3版)

[申込方法] 本紙に必要事項をご記入の上、下記 FAX 番号まで F A Xにてお送り下さい。

[締め切り] 10月19日(金)(参加は事前登録制になります。)

※参加受付完了のご連絡は、10月24日(水)までに、Eメールもしくはお電話にて行います。

※「参加証」等の発行、ご送付はありませんので、あらかじめご了承ください。

以下の通り申し込みます。

平成 年 月 日

ふりがな		参加 人数		電話番号	
氏名					
所属団体・ 部署・役職				F A X 番号	
住所	〒			Eメール アドレス	

ふりがな 参加者氏名 (上記以外の方)	部署・役職	Eメールアドレス

※本申込書にご記入いただいた情報は、本セミナーの開催前のご連絡、並びに両協会の催事ご案内及び事後の調査・分析のみに利用し、その他の目的には一切使用致しません。

自治体担当者のための都市環境エネルギーセミナー2018

▽主催：(一社)都市環境エネルギー協会、(一社)日本熱供給事業協会

▽日時：平成30年10月30日(火)

14時30分～16時40分(14時受付開始)

▽会場：東京ガス株式会社 本社2階 大会議室

(住所：東京都港区海岸1-5-20)

▽お問い合わせ先：

(一社)日本熱供給事業協会

広報部 加藤(かとう)

TEL. 03-3592-0852

《申込先》(一社)日本熱供給事業協会

F A X : 03-3592-0778